

# 地域医療介護総合確保基金

- 団塊の世代が75歳以上となる2025年を展望すれば、病床の機能分化・連携、在宅医療・介護の推進、医療・介護従事者の確保・勤務環境の改善等、「効率的かつ質の高い医療提供体制の構築」と「地域医療介護総合確保基金」が急務の課題。
- このため、消費税増収分を活用した新たな財政支援制度（地域医療支援制度）を創設し、各都道府県に設置。各都道府県は、都道府県計画を作成し、当該計画に基づき事業を実施。

## 国

消費税財源活用

提出

都道府県計画  
(基金事業計画)

交付

基金  
※国と都道府県の  
負担割合2/3、1/3

交付

市町村

交付

申請

事業者等（医療機関、介護サービス事業所等）

## 都道府県計画及び市町村計画（基金事業計画）

- 基金に関する基本的事項
  - ・公正かつ透明なプロセスの確保（関係者の意見を反映させる仕組みの整備）
  - ・事業主体間の公平性など公正性・透明性の確保
  - ・診療報酬・介護報酬等との役割分担

### ○ 都道府県計画及び市町村計画の基本的な記載事項

- 医療介護総合確保区域の設定※1／目標と計画期間（原則1年間）／事業の内容、費用の額等／事業の評価方法※2
- ※1 都道府県は、二次医療圏及び老人福祉圏を念頭に置きつつ、地域の実情を踏まえて設定。市町村は、日常生活圏域を念頭に設定。
- ※2 都道府県は、市町村の協力を得つつ、事業の事後評価等を実施。国は都道府県の事業を検証し、基金の配分等に活用。

- 都道府県は市町村計画の事業をとりまとめて、都道府県計画を作成

## 地域医療介護総合確保基金の対象事業

- 1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業（※）
- 2 居宅等における医療の提供に関する事業（※）
- 3 介護施設等の整備に関する事業（地域密着型サービス等）
- 4 医療従事者の確保に関する事業（※）
- 5 介護従事者の確保に関する事業

- ※ 基金の対象事業は、平成26年度は医療を対象として1、2、4を、平成27年度以降は介護を含めて全ての事業とする。

# 地域医療介護総合確保基金の平成27年度予算案について

- 地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するため、消費税增收分を活用した新たな財政支援制度（地域医療介護総合確保基金）を創設し、各都道府県に設置。
- 地域医療介護総合確保基金の平成27年度予算案は、公費ベースで1,628億円（医療分904億円（うち、国分602億円）、介護分724億円（うち、国分483億円））
- 平成27年度以降は、介護を含む全ての事業を対象とすることとしており、対前年度予算724億円増。

## 地域医療介護総合確保基金の予算

1,628億円

介護分  
724億円  
(うち、国分483億円)

+724億円

904億円

医療分  
904億円  
(うち、国分602億円)

平成26年度予算

平成27年度予算

## 地域医療介護総合確保基金の対象事業

- 1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業（※）
- 2 居宅等における医療の提供に関する事業（※）
- 3 介護施設等の整備に関する事業（地域密着型サービス等）
- 4 医療従事者の確保に関する事業（※）
- 5 介護従事者の確保に関する事業

※ 基金の対象事業は、平成26年度は医療を対象として1、2、4を、  
平成27年度以降は介護を含めて全ての事業とする。

## 今後のスケジュール（案）

27年1月～ 都道府県ヒアリング実施

（※都道府県による関係者からのヒアリング等実施）

予算成立後 基金の交付要綱等の発出  
介護分を都道府県へ内示

6月中 介護分を都道府県へ内示  
7月中 交付決定（※都道府県計画提出）

項目	事業(案)
基盤整備	福祉・介護人材確保対策推進協議会運営事業
	福祉・介護人材育成事業所表彰事業
参入促進	福祉・介護の仕事出前講座開催事業
	福祉・介護人材参入促進事業
	「介護の日」啓発イベント支援事業
	福祉・介護職場体験事業
	高齢者雇用促進事業
	福祉・介護人材マッチング機能強化事業
資質の向上	介護支援専門員資質向上事業
	介護支援専門員養成事業
	主任介護支援専門員研修事業
	喀痰吸引指導者研修事業
	たんの吸引等研修事業(特定の者対象)
	キャリア形成訪問指導事業
	福祉・介護職員合同入職式開催事業
	若手職員実践事例発表表彰
	潜在的有資格者等再就業促進事業
	認知症介護実践者等養成事業
	認知症地域医療支援事業
	認知症地域支援推進員研修事業
	認知症初期集中支援チーム員研修事業
	かかりつけ医認知症対応力向上研修
	認知症サポート医養成研修
	地域資源開発・地域づくり推進事業
	訪問介護員 資質向上のための研修事業
労働環境・処遇の改善	法的相談窓口設置事業
	市民後見人養成事業
	地域リハビリテーションリーダー育成・広域派遣事業
	福祉・介護人材マッチング機能強化事業
	職員に優しい、やる気の出る介護現場づくりモデル事業
	大学生による介護現場コンサルティング事業
	元気な高齢者による介護現場応援事業